

首里城焼失にみる観光被害の実態と課題の考察

—観光資源における普遍的価値と象徴性の観点から—

A Study of Actual Conditions and Issues on Tourism Damage by Fire of Shuri Castle

—The Perspective of Universal Value and Symbolism in Tourism Resources—

千葉 千枝子*、堀木 美告**、田中 靖*、永井 恵一*、黒羽 義典*
CHIBA Chieko*, HORIKI Mitsugu**, TANAKA Yasushi*, NAGAI Keiichi*, KUROHA Yoshinori*

2019年10月の首里城火災は、そのわずか2カ月後に首里城復興モデルコースがルート造成されるなど、対応の早さが際立った。だが、翌年以降の新型コロナウイルスまん延により、観光被害はより甚大なものとなった。本稿では、首里城焼失が観光産業に与えた影響を記録するとともに、首里城のもつ普遍的価値と象徴性について論考した。歴史教育に大きな役割を果たす首里城は、観光メディアのビジュアル要素で貢献するなど、その象徴性が著しい。単なる建造物の焼失という概念を超え、祈りの場への想いが復興を加速させている。

キーワード：文化観光 (cultural tourism)、世界文化遺産 (world cultural heritage)、首里城 (Shuri Castle)

1. 研究の目的

本研究の目的は、首里城焼失にみる観光被害の実態を詳らかにして記録に残すことを第一義に、観光資源としての首里城の焼失が観光産業等に与えた影響ならびに課題について調査することである。そのため、被害実態と観光への影響の把握を主目的として現地調査ならびに関係者へのヒアリングを実施した。また、火災前後の宿泊施設並びにMICE施設の整備動向の整理を行った。

第二義に、首里城における顕著な普遍的価値、ならびにその象徴性について考察する。歴史的背景を以て、精神性に資する首里城観光を追究するとともに、首里城のもつ文化資源としての特性を明らかに

する。そのため、旅行者の意識や旅行情報誌の表紙ビジュアルに着目して分析を行い、沖縄観光のイメージに関する考察を行った。また、沖縄における聖地の存在とその役割に着目し、首里城と沖縄観光の精神性に関する考察を試みた (図-1)。

2. 研究組織

本研究組織は5名の研究員から構成され、研究会を全5回開催した。

うち1回は、3名の研究員が現地調査に入り、研究協力者の一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー・下地芳郎会長を交えて意見交換会を実施した。また、首里城公園を管理運営する一般財団法人沖縄美ら島財団の職員の案内のもと状況を視察した。首里城火災から丸1年が経過した2020年10月31日のことである。

3. 首里城ならびに首里城公園の概要

首里城は那覇市北東部の小高い丘に立地し、450年続いた琉球王国(1429-1879年)の政治・外交・文化の中心であった。1925年、正殿が国宝に指定されたが、1945年、太平洋戦争の沖縄戦で焼失した。

首里城公園とは、正しくは国営沖縄記念公園首里城地区といい、「沖縄復帰記念事業として行う都市公園の整備」に基づいて1986年から復元が進められた。

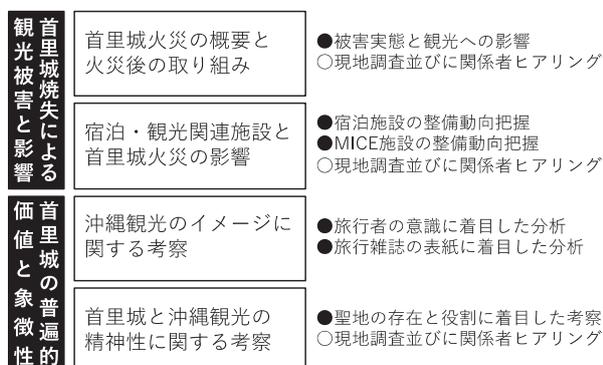


図-1 研究の概要

*淑徳大学経営学部観光経営学科、**國學院大學研究開発推進機構

1972年の沖縄本土復帰から20年を記念して、1992年に供用を開始した。2000年に首里城正殿遺構が「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の構成資産の一つとして世界文化遺産に登録されている。

4. 首里城火災の概要と火災後の取り組み

(1) 首里城火災の概要

2019年10月31日午前2時33分頃に発生した首里城火災は、正殿、南殿・番所、書院・鎖之間、二階御殿、黄金御殿、奥書院、北殿が全焼、奉神門が半焼し、鎮火まで約11時間を要した。その後の調査で火元は正殿1階と特定されたが、出火原因は不明のまま、放火等の人為的な火災ではないとの報告書がまとめられた。被害総額は、建物と収容物を合わせ約53億円と算定された（那覇市消防局調べ）。

(2) 首里城復興基本方針

2019年12月11日、政府は「首里城復元に向けた基本的な方針」を発表、同月26日には県が基本的な考え方を発表し、基本方針策定の礎が講じられた。技術委員会や有識者懇談会、再発防止検討委員会が設置されるなどした。

2020年3月27日、首里城正殿等の復元に向けた工程表を国が策定し、翌4月、県は「首里城復興基本方針」を発表した。工程表には、2026年に正殿本体の工事完了と明示された。

(3) 首里城復興基本計画

首里城復興基本方針をもとに、県は、2021年3月29日、「首里城復興基本計画」を発表した。本計画は、2022年を始期とする新たな「沖縄振興計画」と関連するマスタープランの位置づけとなっており、8つの基本施策からなっている。

基本施策の一つ「新・首里杜構想」は、首里城に象徴される歴史・文化を基層に、首里杜地区の歴史まちづくりを推進する施策である。本構想は1984年に県が策定した「首里杜構想」を基に、超長期展望で優先すべき施策に位置づけられた。この計画実行に先立ち、首里城公園を管轄する財団は、首里まちづくり研究会や沖縄県立芸術大学と連携して「首里手作り市」を2021年3月に実施した。焼失した建造物の単なる復元だけでなく、次世代が郷土への誇りや愛着を感じることができる歴史まちづくりを進める契機になったことは、特筆すべき点である。

5. 首里城火災による観光被害の実態

(1) 首里城公園の来園者数と火災後の変化

首里城火災前の2018年、首里城公園には約280万人が来園した。同年12月、供用開始からの累計入園者数は6000万人を突破している。

火災直後の2019年11月は、月次で前年比6割減と激減したが、2カ月後の2019年12月には城郭内の立入可能なエリアを順路で結ぶ「首里城復興モデルコース」5ルートが策定され、8割近い大幅回復が瞬間的にみられた。これらモデルコースは滞在時間に合わせて30～150分で用意され、焼失部分を観ることができる見学台なども設置された。

2020年6月12日より、焼失前には一部しか見学することができなかった首里城正殿遺構の公開範囲の拡大が開始されるなど、「見せる復興」をテーマに来園促進が進められた。しかしその後は新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年の来園者数は約33万人に、有料施設の入場者数は約21万人と、供用開始以来、過去最低を記録した。

(2) 修学旅行にみる首里城火災後の変化

沖縄県の修学旅行入込状況は2005年に初めて40万人を超え、2500校前後で概ね横ばいで推移してきた。東日本大震災が発生した2011年は、目的地の振替需要から過去最高の45万1550人、2686校に。首里城火災前の2018年は、42万9224人で、2455校。火災があった2019年は、40万9011人で、2393校が沖縄を訪れた。県が2021年8月に発表した確定値によると、2020年は新型コロナウイルスの影響から7万414人で、校数は395校にまで落ち込んだ。とりわけ、2020年4～9月に沖縄で修学旅行を実施した学校数はゼロであった。首里城火災が減少の理由とは一概には言えず、新型コロナウイルスまん延によるものと推量する。

6. 宿泊・観光関連施設と首里城火災の相関性

(1) 宿泊施設の整備動向

新型コロナウイルス発生前まで沖縄県では、増大する観光需要に呼応して、特に宿泊施設の整備が活発に進められてきた。過去10年間の建築着工状況¹⁾をみると、棟数はほぼ横ばいで推移したものの、2016年から2017年にかけて合計床面積および工事費予定額は大幅な伸びを示した。なかでも宿泊業・飲食サービス業用建築物の着工状況（表-1）は2015年

表一 沖縄県における宿泊関連施設整備の推移

年	建築物の数 【棟】	前年比 (%)	床面積の合計 【㎡】	前年比 (%)	工事費予定額 【万円】	前年比 (%)
2012年	118	-	65,638	-	1,461,907	-
2013年	123	104.2%	72,231	110.0%	1,405,715	96.2%
2014年	105	85.4%	58,807	81.1%	1,216,286	86.5%
2015年	195	185.7%	71,896	122.7%	1,887,460	155.2%
2016年	318	163.1%	201,915	280.8%	6,861,701	363.5%
2017年	305	95.9%	246,378	122.0%	8,297,767	120.9%
2018年	393	128.9%	311,779	126.5%	9,295,240	112.0%
2019年	413	105.1%	217,663	69.8%	6,748,623	72.6%
2020年	332	80.4%	216,760	99.6%	6,735,497	99.8%

資料：「建築着工統計」（国土交通省）

に急伸し、翌年には建築棟数 318 棟（前年比 163.1%）、合計床面積 20 万 1915 ㎡（同 280.8%）、工事費予定額は 686 億 1701 万円（同 363.5%）と勢いを増した。

国内外の富裕層を照準にグローバルブランドの進出や高価格帯・小規模（スモールラグジュアリー）施設の整備が目立つが、同時に、ペンション・貸別荘、ビジネス・宿泊特化型ホテルも増加しており、量、質とも強化が図られた。

(2) MICE 施設の整備動向

2019 年、沖縄県の MICE 開催件数は 1638 件（前年比 400 件増・同 132%）と、2015 年から純増のペースを辿った。特に Incentive travel が伸長、2019 年は前年比 177%と好調に推移した。

県内には、沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）や万国津梁館（名護市）、OIST 沖縄科学技術大学院大学（恩納村）に加え、1 万人が収容可能な沖縄アリーナ（沖縄市）が 2021 年 3 月に竣工した。

また、西原町・与那原町の中城湾港マリンタウン MICE 地区では、さらに大型の MICE 施設整備が進められている。PFI 方式を採用、約 513 億円を投じ 2020 年の供用開始を目指していたが、施設規模や整備費用、稼働率見込の問題と新型コロナウイルスの影響もあり、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に則った東海岸における拠点づくりへと舵を切った。

(3) 首里城火災の相関性と今後の見通し

首里城焼失による宿泊・観光関連施設整備への影響は、修学旅行等で利用される一部の伝統的宿泊施設などにとどまり、あくまで限定的であったと考察する。一方で、その後の新型コロナウイルスによる打撃は甚大で、民間事業者の開発意欲が減退し、既存事業者の撤退や運営特化のための資産売却、M&A による事業譲渡などがみられるようになった。

今後は、沖縄観光をけん引する首里城の復興に向けて、とりわけ富裕層が魅力を感じられる宿泊・観光関連施設が大きな鍵を握ると思料する。

表二 行ってみたい旅行先

北海道が上位に入る旅行タイプ		沖縄県が上位に入る旅行タイプ	
行ってみたい旅行のタイプ (カッコ内は回答に占める北海道の比率)	北海道の 順位	行ってみたい旅行のタイプ (カッコ内は回答に占める沖縄県の比率)	沖縄県の 順位
●スキー・スノーボード (51.8%)	1位	●マリンスポーツ (42.2%)	1位
グルメ (40.7%)	1位	●海水浴 (42.2%)	1位
●自然観光 (22.4%)	1位	動物園・水族館 (27.9%)	1位
●花の名所めぐり (20.4%)	1位	リゾートホテル (26.0%)	1位
●エコツアー (14.7%)	1位	●海浜リゾート (33.1%)	2位
おしゃべり旅行 (6.7%)	1位	●自然観光 (22.4%)	2位
動物園・水族館 (25.6%)	2位	ロングステイ (8.0%)	2位
●自然現象鑑賞 (10.1%)	2位	●秘境ツアー (7.3%)	2位
●高原リゾート (9.8%)	2位	●エコツアー (5.9%)	2位
ホテルステイ (6.9%)	2位	ホテルステイ (4.6%)	4位
リゾートホテル (6.6%)	3位	■歴史・文化観光 (4.2%)	4位
ロングステイ (6.3%)	4位		
●秘境ツアー (5.1%)	4位		

注：●は自然資源、■は文化資源にそれぞれ依拠した旅行タイプ
資料：「旅行年報」（公益財団法人日本交通公社）

7. 自然資源と文化資源のバランスに着目した沖縄観光のイメージに関する考察

本節では、沖縄県が有する自然資源や文化資源が沖縄観光のイメージとどのように結びついているか検討するため、旅行者の意識、旅行情報を扱う雑誌メディア等に注目して考察を行った。

(1) 旅行者の意識に着目した考察

1) 旅行タイプ別の行ってみたい旅行先

日本交通公社「旅行意識調査 2020」の「行ってみたい国内旅行先」²⁾では、1 位が北海道、沖縄県は 2 位で、調査開始の 1988 年以降、同順である¹⁾。

同調査結果に基づき人気の旅行タイプ²⁾を整理したところ（表-2）、北海道が上位に入る旅行タイプはスキー・スノーボード、自然観光、あるいは自然現象鑑賞、高原リゾート、秘境ツアーなど自然資源に依拠したものが主であった。

沖縄も、マリンスポーツ、海水浴に続き、海浜リゾート、自然観光、秘境ツアー、エコツアー等、やはり自然資源に依拠する旅行タイプで人気が高いが、大きな相違点は「歴史・文化観光」にある。

歴史・文化観光で行ってみたい観光地としては、京都府が首位（24.0%）だが、イタリア（9.0%）、奈良県（5.6%）に次いで沖縄県は 4 位（4.2%）でフランス（3.8%）を上回る。琉球音楽や舞踊など沖縄固有の文化が体験できると同時に、首里城の存在が大きいものと思料する。

2) 旅行先で最も楽しみにしていたこと

同様に旅行者が「旅行先で最も楽しみにしていたこと」³⁾を比較したところ（図-2）、全体としては食や温泉への期待値が高く、自然景観や文化的名所への期待は拮抗すること、また、観光の在り様が物見

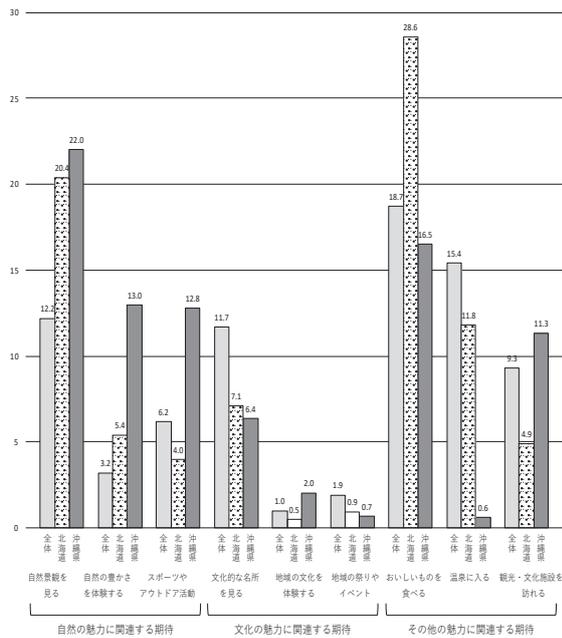


図-2 旅行先で最も楽しみにしていたこと
出典：(公財)日本交通公社(2020)に基づき筆者作成

遊山型から体験型に変化しているとはいえ、依然、当地ならではの自然や文化を「見て」楽しむことに需要があることが読み取れた。こうした点からも首里城の焼失は影響が大きい。

さらに、前述の通り旅行タイプが歴史・文化観光に限定された条件下では、沖縄が目的地として想起されるが、実際に目的地を沖縄県に限定した場合、歴史・文化の魅力が自然のそれに比べ弱いことを示唆する結果となっている。沖縄の文化資源は今後、さらなる魅力向上や情報発信が必要と言えよう。

(2) 旅行情報誌の表紙に着目した考察

国内外の観光地別に毎年刊行される旅行情報誌は、書店にコーナーが設けられ平積みされるなど、観光動機の醸成に一役買っている。沖縄を対象地とする直近4年間の「まっふるマガジン」(昭文社)⁴⁾と「るるぶ情報版」(JTBパブリッシング)⁵⁾の表紙のビジュアル要素を分析すると(図-3)、両誌ともに晴天下のビーチ風景と「南国リゾート」「美ら島」等のキャプションに加えて首里城、美ら海水族館、リゾートホテル・ビーチアクティビティ、国際通り、グルメ等の画像・文言が配される構成であった。

首里城に着目すると、まっふるマガジンでは20年版(2019年発行)まで首里城正殿の画像と「世界遺産 首里城」のキャプションが、21年版(2020年発行)からは守礼門の画像と「首里城公園」のキャ

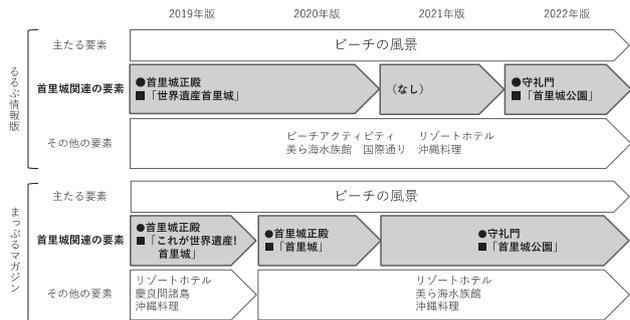


図-3 旅行情報誌の表紙ビジュアル構成

注：●は画像、■はキャプションの内容を示す。
資料：「るるぶ情報版 沖縄」(JTBパブリッシング)、「まっふるマガジン 沖縄」(昭文社)

プシオンに変更された。るるぶ情報版も20年版までほぼ同様の構成だが、21年版(2019年発行)では首里城関連の要素がなく、22年版(2020年発行)で守礼門の画像と「首里城公園」のキャプションが復活して掲載された。

このように首里城は、旅行情報を扱うメディアにおいて沖縄観光を象徴する重要な要素であり、正殿等の焼失がその取り扱い方にも影響を及ぼしたことが読み取れる。

8. 精神性に資する首里城・御嶽と観光行動

世界遺産構成資産の一つ斎場御嶽(南城市)は、琉球王国最高の聖地とされ、重要な祭祀が今も執り行われている。だが近年の観光客の急増で、立入禁止区域への侵入やゴミの散乱、石畳の摩耗など、観光公害が一時、問題になった。

森や岩など自然に囲まれた荘厳な空間が特徴の御嶽だが、首里城公園内にも2つの御嶽がある。園比屋武御嶽石門(世界遺産構成資産)と首里森御嶽(奉神門前にある御嶽で神が造った聖地とされる)で、いずれも2019年の火災を免れた。

地域住民にとって生活の一部である「祈り」は、観光客にも尊重されるべき琉球のアイデンティティ、精神性の中核をなすものといえる。観光する側においては、歴史や伝統に敬意を払い、地域の生活環境を守る責任ある行動が求められよう。

先述した首里城復興モデルコースには、「京の内御嶽」がルートの一つに含まれる。首里城祭の古式行列のイベント等においても、首里森御嶽への参拝の様子が垣間見ることができる。

9. まとめ

首里城火災から3カ月後の2020年1月、WHO世界保健機関は新型コロナウイルスのパンデミック(国際的公衆衛生の緊急事態)を宣言した。わが国では同年4月7日に7都道府県で、追って16日から47都道府県を対象を拡大して初の緊急事態宣言が发出された。

沖縄県は、2021年7月時点で、政府の宣言としては2回、県独自の宣言を含めると5回の緊急事態宣言が発せられ、東京都の4回を上回る。ちなみに首里城火災後、首里城公園の有料区域は2020年6月12日から公開が再開されたが、火災前は大人一人830円だった入場料を400円に減額した。

これら背景から、首里城火災を単独理由とした観光被害を、観光入込客数や観光消費額等で定量的に分析することは一概には困難である。複合的な要因を以て、火災後の機会損失と新型コロナウイルスの影響で観光被害が相乗的に拡大したものと推察する。新型コロナウイルスまん延で成長途上であった訪日外国人客が霧消したことから、宿泊施設や観光関連施設、旅行業や飲食業、免税店事業者等、観光産業全体の経営を逼迫させたとみるのが妥当といえる。

今後は首里城正殿の復元だけでなく、地下にある旧日本軍第32軍司令部壕や戦争で破壊された施設の復元も予定し、さらには首里杜地区を中心に琉球王国の歴史が感じられるまちづくりが進められている。これまでは観ることが叶わなかった世界文化遺産の正殿遺構の一部が火災後、見学できるようになるなど、時限的ではあるが、副次的な効果もみられた。

復元過程を可視化させ、見学者の減少を最小限に食い止めた事例には、姫路城大天守の保存修理工事(2009-2015年)や2016年熊本地震で被災した熊本城の公開復元がある。また、2019年4月には、フランス・パリのノートルダム大聖堂が火災で尖塔を焼失したが、単なる建造物の焼失という概念を超え、祈りの場への想いがその後の復興を加速させた。

平和学習・歴史教育に大きな役割を果たし、観光メディアのビジュアル要素で貢献するなど首里城は、その象徴性が著しい。さらには精神性に資する点で、普遍的価値を有する文化資産としても首里城は、国内随一の希少性を有する観光資源といえよう。

本研究が、これからの首里城復興研究の促進や教育テーマの一助となることを期待して筆を置く。

謝辞:本研究にご協力を賜った一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー・下地芳郎会長には心から感謝御礼申し上げます。

【補注】

- (1) 行ってみたい国内旅行先を行きたい順に3つまで自由に回答してもらい、順に3ポイント、2ポイント、1ポイントを与えて合計値によりランキングしている。
- (2) 今後1~2年の間に行ってみたい旅行のタイプとして当てはまるものをあらかじめ用意された選択肢一覧表から選んでもらった上で、行ってみたいと回答した旅行タイプごとに行ってみたい旅行先を国内・海外を問わず自由に回答してもらった結果について、国内は都道府県別、海外は国別に整理・集計したもの。ここでは北海道ならびに沖縄県が上位5位以内に入った旅行タイプをピックアップして示した。

【参考文献】

- 1) 国土交通省: 建築着工統計調査, <https://www.e-stat.go.jp/statistics/00600120>, 日本語, 2020年4月19日閲覧
- 2) (公財) 日本交通公社 (2020): 旅行年報 2020, 行ってみたい旅行, pp.61-66
- 3) (公財) 日本交通公社 (2020): 旅行年報 2020, 着地別(都道府県別)の旅行動向, pp.20-29
- 4) まっぷるマガジン 沖縄'22 (2021) 及びバックナンバー: 昭文社
- 5) るるぶ情報版 沖縄'22 (2020) 及びバックナンバー: JTBパブリッシング